

## 衆議院総選挙

# 与党が「絶対安定多数」確保

## 北海道は自民党 10・公明党2・立憲民主党8

10月31日に投開票された衆議院総選挙の結果は、与党（自民党・公明党）が293議席で「絶対安定多数」を占め、残念ながら野党は立憲民主党・共産党が議席を減らし、日本維新の会が大幅に伸ばしました。

北海道では自民党10議席（小選挙区6＋比例4）、公明党2議席（小選挙区1＋比例1）、立憲民主党8議席（小選挙区5＋比例3）という結果でした。

北海道をふくめ全国62の選挙区で「市民と野党の統一候補」が激戦を勝ち抜きました。政治を変えるためには共闘をさらに発展させなければなりません。来年の参議院選挙にむけてたたかいを前進させましょう。

## JR北海道「安全に関する労使合同会議」

10月28日にJR北海道の第32回「安全に関する労使合同会議」が開かれ、建交労北海道鉄道本部から竹田委員長と最上書記長が参加しました。今回の議題は「踏切保安設備の使用開始をする前に踏み切り侵入防止設備を撤去した」事象と「保守用車のブレーキが機能しない状態で線路を走行した」問題で、原因と対策について会社から説明がされました。これらは死傷事故にもつながる重大な出来事であり、共通するのは安全教育の徹底が希薄になっていて、その原因は人手不足と技術の継承がされていないことにあるといえます。

工務系統の職場では希望した職種に配属されなかったことを理由に入社直後に退職を考える若者も少なくないようであり、その防止策として「多能化教育でおこなわれた多職種への配置転換も希望により可能とする制度」を設けることや、「技術職への資格に見合った手当の支給」「汚損職場や肉体労働に対して相当な賃金支給」を進めなければ要員確保もままならない状態になると考えられます。会社はこれまで、経費節減策として外注化をすすめてきましたが、要員確保ができないからと作業の外注をおこなうことは安全問題で多くの課題が発生しかねません。北海道鉄道本部は、鉄道の安全確保に関わる作業は絶対に手放さない姿勢をJR北海道が貫くために、会社と共に必要な原資の確保を国に強く求めたいと考えています。

## 北海道建設アスベスト第1陣訴訟が結審

# 企業が免責されるのはあまりにも不合理

10月29日に札幌高裁で「北海道建設アスベスト第1陣訴訟」の結審弁論が開かれました。訴訟手続きのあと、遺族原告の清水道代さんが意見陳述し「最高裁の判決により国の責任が確定したことを受け、8月5日に国との間で和解が成立しました」「アスベスト被害の原因を作り、莫大な利益をあげた企業が免責されるというのはあまりにも不合理です」と訴えました。また弁護団の長野順一事務局長が意見陳述し、和解解決をめざすように求めるとともに、和解協議に応じない一審被告との関係では加害責任を明確にする判決を求めました。「判決は追って指定」とされ、弁論終了後に裁判所が和解協議の場を設けましたが、被告企業は応じるそぶりを見せませんでした。